

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社イナリサーチ
コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 中川博司
(氏名) 米田公生
配当支払開始予定日

TEL 0265-73-6647
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,566	9.7	359	△8.8	295	△9.9	125	△28.3
20年3月期	3,249	13.6	393	72.9	328	62.3	175	89.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4,404.98	4,372.52	9.9	6.3	10.1
20年3月期	7,310.36	—	25.6	8.4	12.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,294	1,854	33.6	59,332.09
20年3月期	4,108	851	18.5	31,697.59

(参考) 自己資本 21年3月期 1,776百万円 20年3月期 760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	268	△899	697	306
20年3月期	436	△168	△242	255

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1,100.00	1,100.00	26	15.0	3.9
21年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	47	36.3	3.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00		20.1	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 750円

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,650	0.5	55	△60.4	31	△65.2	2	△93.9	69.19
通期	3,940	10.5	401	11.8	359	21.7	196	56.1	6,453.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,950株 20年3月期 24,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,566	9.7	403	△3.7	350	△6.2	192	△12.1
20年3月期	3,251	13.5	419	78.5	373	88.8	218	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6,727.08	6,677.52
20年3月期	9,110.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,461	2,054	37.6	68,599.10
20年3月期	4,151	920	22.2	38,368.22

(参考) 自己資本 21年3月期 2,054百万円 20年3月期 920百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,650	0.5	86	△48.6	64	△47.3	35	△47.6	1,165.09
通期	3,940	10.5	391	△3.1	352	0.6	194	1.0	6,375.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(次期の見通し)」をご参照願います。

(その他)

当社の医薬品非臨床試験事業は、特に第4四半期に売上が集中する傾向にあります。売上の季節変動に関する事項は、6ページ「1. 医薬品非臨床試験事業固有のリスクについて(8)医薬品非臨床試験事業における売上の季節変動について」をご参照願います。

また、平成22年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、新株予約権(485株)を含めた予定期末発行済株式数30,435株により算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは、主に医薬品開発企業の委託を受け、新薬の開発及び申請に必要な非臨床試験を実施しております。

当連結会計年度は米国のサブプライムローン問題に端を発する「百年に一度」と言われる世界同時不況に見舞われた年となりました。現在、中国をはじめとする一部新興国に回復の兆しがあるものの、多くの先進国経済は先行き不透明なままとなっております。

幸いなことに当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界に関しましては、「不況に強い業種」と言われるとおり、今回の不況による直接的な影響は今のところ軽微と見られております。

当社グループは、会社の透明性や経営の健全性を示し、かつ多様な資金調達の手段を確保するために、平成20年6月に株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。この結果、優秀な人材の確保や受託試験施設の拡充、財務体質の改善といった懸案事項が大きく進展し始めております。上場時の調達資金により新研究棟（第7棟）を建設し、平成20年9月より稼働を開始いたしました。フル稼働すればサル・ウサギを中心に試験実施能力を35%以上増強することができますが、当連結会計年度に関しましては、売上への貢献が軽微な中で償却費・リース料等の経費が先行したことから、収益を圧迫する要因となりました。また、上場一時費用（株式交付費・株式公開費用）が営業外費用として発生しております。

こうした状況の中、当連結会計年度における業績は、売上高3,566,280千円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益359,094千円（同8.8%減）、経常利益295,698千円（同9.9%減）、当期純利益125,806千円（同28.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 医薬品非臨床試験事業

当事業部門におきましては、当社グループの主力であるサル試験に加えイヌ及びラットを用いた試験売上が増加したことから、売上高は3,167,897千円（同4.5%増）、営業利益は472,646千円（同4.3%減）となりました。

② 臨床試験事業

当事業部門におきましては、Thorough QT（サロ・キューティー）試験（医薬品の循環器への副作用をヒトにより予測評価するための試験：以下「TQT試験」と言います。）の基礎データの取得・分析、関連学会への発表等を積極的に実施するとともに多人種ボランティアを募集するなど、受注獲得に向け準備を進めております。それに伴う費用及び関係施設等の維持費用が発生し、84,333千円の営業損失（前連結会計年度は営業損失77,621千円）となりました。

③ その他事業

当事業部門におきましては、環境関連で空調・スクラパー設置の大型工事の新規受注が順調であったことに加え、脱臭装置の保守修理業務と付随する消耗品の販売が堅調に推移した結果、売上高は398,383千円（同81.7%増）となりました。一方、食品試験関連の収益が低迷したことから営業損失は29,218千円（前連結会計年度は営業損失22,358千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

医薬品非臨床試験の売上増加に加え環境事業での売上増加の結果、売上高は3,566,157千円（同9.7%増）、営業利益は403,703千円（同3.7%減）となりました。

② フィリピン

実験用カニクイザルの育成を基幹事業として取組んでまいりましたが、当連結会計年度下期は従前よりも年齢の高いサルの試験ニーズが生じ、飼育期間延長に伴う出荷繰り延べにより売上が減少した結果、売上高は142,499千円（同39.5%減）、営業損失は39,539千円（前連結会計年度は営業損失32,011千円）となりました。

(次期の見通し)

主力事業である医薬品非臨床試験につきましては、グローバルな医薬品業界の再編や国内製薬会社の海外展開は加速されるものの、非臨床試験自体の需要は堅調に推移するものと予測されます。同事業の当連結会計年度末の受注残高は2,472,388千円で前連結会計年度末に比べ386,243千円（18.5%）増加しており、前述の予測を裏付けるものであります。

当社グループにおきましては、国内製薬会社からの底堅い受注と海外営業体制の強化による新規受注増加を見込み、平成20年9月より稼働を開始した新棟の早期フル稼働に向けた取組を行います。また、複数の調達ルートを確認

保したことから、サルの調達は安定しておりますが、フィリピン子会社INARPにおいては更なる増産を計画しております。

また、その他事業におきましては、環境関連の空調・スクラバーや飼育機器関連の需要が引き続き堅調であると見込んでおります。

収益面では相場一時費用がなくなることによる営業外費用の削減及びフィリピン子会社INARPのサル出荷の回復・増加による当期純利益の改善を見込んでおります。

これらを見込んだ結果、次期の連結業績は、売上高3,940,000千円（前期比10.5%増）、営業利益401,469千円（同11.8%増）、経常利益359,946千円（同21.7%増）、当期純利益196,423千円（同56.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は5,294,182千円となり、前連結会計年度末に比べ1,185,823千円増加しました。増加の主な要因は、受注残の増加による仕掛品188,109千円の増加並びに原材料及び貯蔵品106,253千円の増加、新棟の建設による建物及び構築物629,160千円の増加、研究施設増設用地取得等による土地170,051千円の増加によるものであります。

負債の部の残高は3,440,177千円となり、前連結会計年度末に比べ183,086千円増加しました。増加の主な要因は、受注の増加により試験委託費の一部として受け取る前受金が349,668千円増加したことによるものであります。

純資産の部の残高は、1,854,004千円となり、前連結会計年度末に比べ1,002,737千円増加しました。増加の主な要因は、新株発行による資本金483,990千円の増加並びに資本剰余金483,990千円の増加によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前連結会計年度と比較して50,441千円増加し306,186千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して168,381千円減少し268,053千円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益289,304千円、減価償却費243,564千円、たな卸資産の増加額314,568千円、仕入債務の増加額106,695千円、前受金の増加額358,618千円、法人税等の支払額246,136千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して730,866千円増加し899,833千円となりました。主な内訳は新棟建設を中心とした設備の増強に伴う有形固定資産の取得による支出894,059千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、697,384千円（前連結会計年度は242,500千円の使用）となりました。主な内訳は短期借入金の純増加額40,000千円、長期借入金の返済による支出265,800千円、株式の発行による収入963,458千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	16.3	18.5	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	3.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	9.5	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありません。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開と経営体質強化のために内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行ってまいりたいと考えており、連結配当性向20%を目標にしている所存であります。

当期につきましては、着実な増収とジャスダック証券取引所への株式上場による財務体質の改善等総合的に勘案し、期末配当として、株式上場日に発表いたしましたとおり、1株につき1,600円（内訳は普通配当850円に上場記念配当750円を加算）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間1,300円の普通配当ができるものと予想しており、従来通り年1回の配当（期末日を基準日とする配当）を実施する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

1. 医薬品非臨床試験事業固有のリスクについて

(1) 法的規制について

当社グループの事業は、現在、「薬事法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLP（注1）に基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、試験研究センター内に品質保証部門を設け自己点検を行うとともに、内部監査室の内部監査において、品質保証部門が所定の点検を行っているかチェックすることにより、法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」、子会社Ina Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）における「輸出検査場所としての指定」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があり、これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 実験用カニクイザルの取得について

当社グループが行うサルを用いた試験は、ほとんどがカニクイザルを用いた試験であり、当社グループにとってカニクイザルは最も重要な実験動物であります。以前は当社グループが使用するカニクイザルの約80%をINARPからの入手に依存しておりましたが、ベトナム、カンボジア等大陸系の調達ルートの開拓を進め、現時点ではINARPへの依存率を60%程度まで低減しております。カニクイザルの調達に関して内在しているリスクは以下のとおりです。

- ① 今後のサルの需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。
- ② サルは人と共通する感染症を持っており、エボラ出血熱やマールブルグ病に代表されるような人獣共通の感染症が発生した場合には、原産国から国外への輸出禁止措置がとられる可能性があります。過去の事例として、平成8年に米国で輸入したフィリピン産のカニクイザルがサルエボラ（ヒトへの病原性は無い）に感染していることが確認されたことから、短期間ではありますがフィリピン政府により国外への輸出及び施設間の移動が禁止されたことがあります。今後、同様の事態が生じ、原産国における輸出・移動禁止の措置が取られた

場合に備えて、上記のとおり複数の調達ルートから入手できるよう対策を講じておりますが、一ルートが断たれることにより必要数を確保できない、もしくは調達が遅延するといった事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) サルを用いる試験について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、サルを用いる試験として、マーモセットなどのカンクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところはこれらの需要はごく一部に限定されており、実験用サルとしては、背景データの豊富さからカンクイザルが主流となっております。しかしながら、将来、カンクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社のサル確保における有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。しかしながら、施設内外のトラブルや、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 動物愛護について

非臨床試験は、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験であります。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「実験動物指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の取扱い、管理及び愛護における世界的基準である、AAALAC International (注2) による認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。

しかしながら、動物愛護の観点から実験動物の利用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物利用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) ICHに基づく海外データの受け入れ

日・米・EU三極の医薬品承認審査に関する規制を一極化するためのICH (注3) により、国内での新薬の承認申請に海外で実施された非臨床試験データを利用することが可能になり、その適用範囲も拡大してきております。現在のところ非臨床試験については、欧米と比べ日本の方が平均的に安価であり、また地理や言語面での利便性などの観点から、一部の特殊技術を要する試験を除き目立った海外への試験流出はありませんが、今後、価格面や利便性などにおいて海外の非臨床試験機関が優位となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の業界への依存度が高いことについて

医薬品非臨床試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。近年、国内製薬企業大手は積極的に海外製薬企業の買収を進めており、今後の研究開発の軸足を国内・海外のいずれに置くことになっていくかは不透明になりつつあります。また、欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、日本の製薬企業が、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、国内製薬会社の研究開発の海外移転が進んだ場合および海外製薬企業による買収が行われ、当社グループの取引先である国内製薬企業の絶対数が減少した場合、国内における新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 医薬品非臨床試験事業における売上の季節変動について

当社の医薬品非臨床試験事業は報告書提出時に売上を計上しておりますが、3月決算が大多数を占める国内製

薬企業の予算執行及び次年度予算計上などの都合上、第4四半期に支払いを終えるべく試験計画を組む場合が多く、特に第4四半期に売上が集中する傾向にあります。同様の理由により、上期中に支払いを終えるべく試験計画を組む顧客も多く、第2四半期にも小さな売上のピークを迎える傾向があります。一方で第1四半期及び第3四半期については終了する試験数が比較的少なく、例年売上が落ち込む傾向にあります。加えて、試験によってはデータの検証期間の変動や追加試験の発生等のため、売上計上時期が当初予定と異なる可能性があります。

平成20年3月期（第34期）及び平成21年3月期（第35期）における四半期毎の医薬品非臨床試験事業の連結売上高（注4）は以下のとおりであります。

決算年月	四半期 第1四半期売上高 (千円)	第2四半期売上高 (千円)	第3四半期売上高 (千円)	第4四半期売上高 (千円)
平成20年3月期（第34期） (年間売上に占める比率：%)	472,604 (15.6)	718,064 (23.7)	641,935 (21.2)	1,197,868 (39.5)
平成21年3月期（第35期） (年間売上に占める比率：%)	478,269 (15.1)	999,751 (31.6)	698,725 (22.1)	991,151 (31.3)

(注1) GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。

(注2) AAALAC International：Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care Internationalは、米国に本部を置き、世界規模で動物愛護の観点から実験動物施設の評価を行う唯一の独立調査機関であります。これまでに世界の主要なバイオメディカル研究施設（29カ国、770以上の研究施設・団体）がAAALACの認証を取得しています。

(注3) ICH：International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use（医薬品規制調和国際会議）の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズに行えるようにすることを目的に、日・米・EUの薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

(注4) 平成20年3月期の各四半期の数値につきましては、監査法人による監査を受けておりません。

2. 臨床試験及びヒト試験における被験者の健康被害について

医薬品の臨床試験及び食品のヒト試験実施に伴い、万一、当社グループの過失により被験者に健康被害が発生し、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3. INARPのカントリーリスクについて

INARPは、フィリピンにおいて実験用サル育成及びヒト試験を行っております。同国では、地理的特性上、台風、地震、噴火等、大型の自然災害の発生により、施設・機器の破損及び従業員の就業状況に支障を来す事態、予期し得ない法的規制やその変更、政情不安及び経済変動等のカントリーリスクが存在するため、これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」について平成20年3月に日本において特許を取得いたしました。「催不整脈モデル動物」については米国、英国、カナダにおいても特許を出願しております。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保てなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書提出日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等（以下「秘密情報」と言います。）を得て受

託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 人員の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 為替変動について

当社は、主力であるサル試験に用いるサルを、主に子会社を介して円及びフィリピンペソ建てでフィリピンから輸入しております。現状、当社グループは、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの動向は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社のIna Research Philippines, Inc. (以下「INARP」と言います。)及びInaphil, Incorporated (以下「INAPHIL」と言います。)から構成されており、事業内容は医薬品非臨床試験事業、臨床試験事業及びその他事業のセグメントから構成されております。

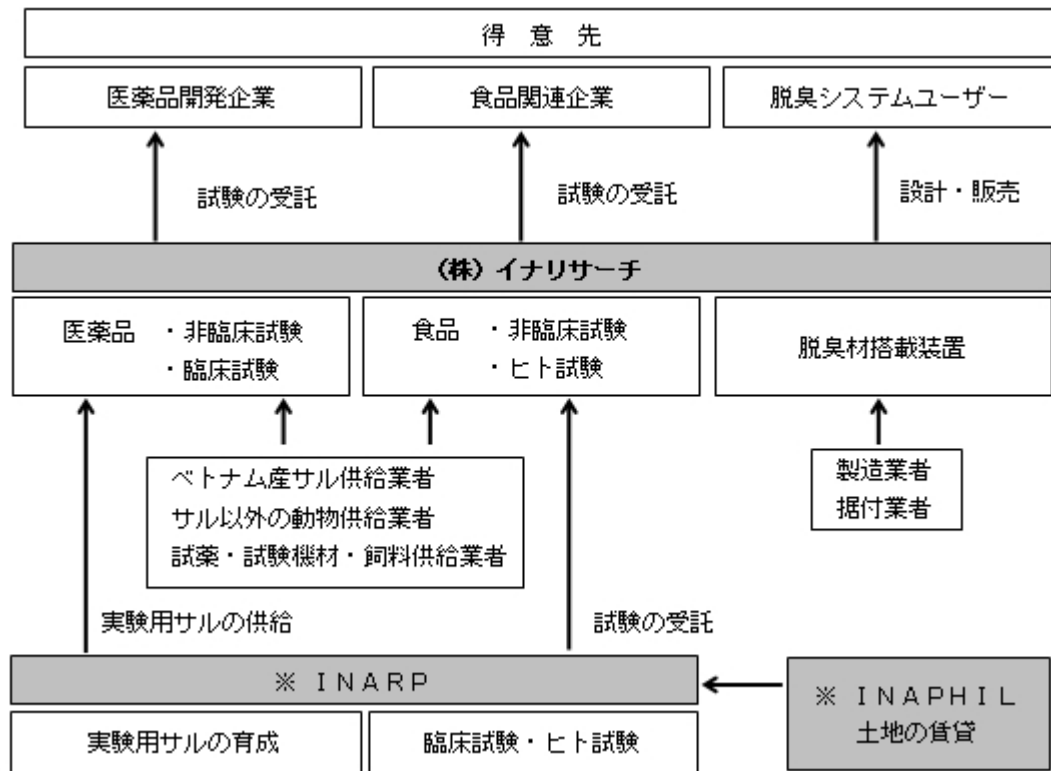
医薬品非臨床試験事業は、当社において製薬会社を主とする医薬品開発企業から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。当社のサル試験に主として使用する実験用カニクイザルの60%は、INARPから供給されております。なお、INARPの事業用地はINAPHILが所有しており、INAPHILは、INARPの土地保有会社として設立された会社であります。

現在、事業開発中である臨床試験は、開発薬物の安全性や有効性を臨床において確認する試験であり、当社が製薬会社を主とする医薬品開発企業から受託し、INARPにおいて実施する予定であります。

その他事業は、脱臭材搭載装置の設計・販売及び食品試験の実施を行っております。脱臭材搭載装置の設計・販売は当社で行っております。食品試験は、食品関連企業から委託を受け、食品や食品素材等を対象とした非臨床試験並びにヒトでの有効性と安全性の確認を行う試験(ヒト試験)を行っております。非臨床試験は当社で、ヒト試験については、当社が受託した試験をINARPに委託し、INARPにおいて試験を行っております。

当社及びINARPの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

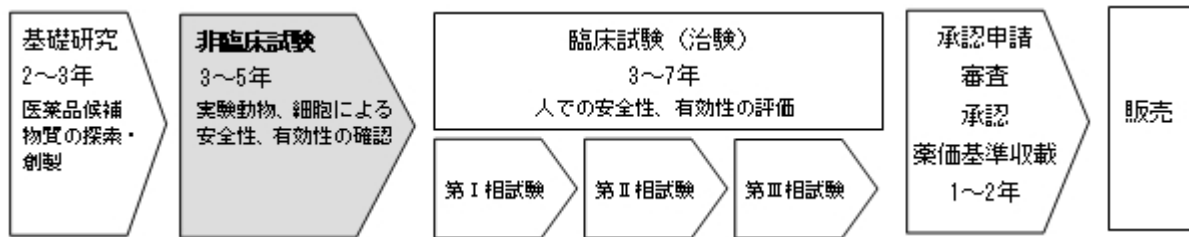


(注) ※連結子会社

(1) 医薬品非臨床試験事業について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

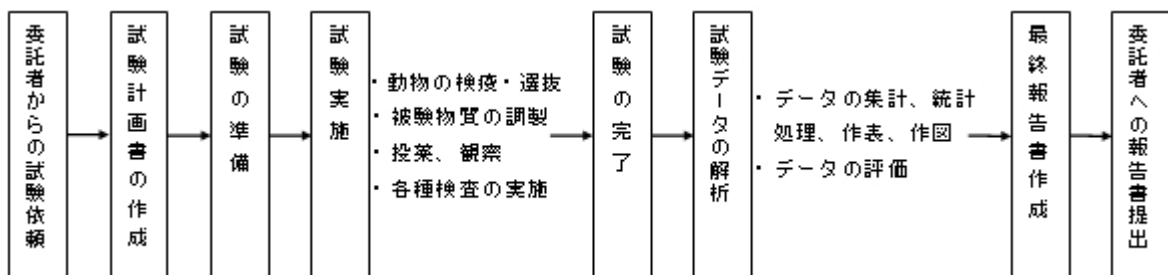
[医薬品の開発過程]



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験動物、細胞、細菌を用いて、その安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として薬事法に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験となっております。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、薬事法に規定されるGLP（注1）に適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来8回のGLP適合性調査（注2）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

〔非臨床試験の種類と試験内容〕

試験の種類	試験内容	
安全性試験	毒性試験	
	単回投与毒性試験	被験物質（注3）を1回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。
	生殖発生毒性試験	生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。
	がん原性試験	被験物質の発がん性リスクを調べます。
	局所刺激性試験	被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。
	抗原性試験	被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。
	皮膚感作（光感作）性試験	皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。
	依存性試験	中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。
安全性薬理試験	被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。	
トキシコキネティクス試験	毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。	
薬効薬理試験	被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。	
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。	

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝子的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。

当社グループで使用するサルの60%はINARPにおいて育成し、実験用に適した品質のサルを使用しております。サルは、他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きいため安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、INARPでは、フィリピン国内のブリーダーにおいて繁殖されたサルを若齢のうちに入手し、Primate Quality Control Center (PQCC) において、微生物学的コントロール及び飼育環境や試験操作への馴化を行い、実験動物としての品質向上に取り組んでおり、より信頼性の高い試験データの提供に努めております。

サルの取得に関しては、当社グループは農林水産大臣による検疫施設の指定（注4）を受けており、フィリピンの現地ブリーダーからの買い付け、育成、輸出・輸入時の検疫までをグループ内で一貫して行うことができます。これにより、実験用として品質の優れたサルを安定的に確保する体制ができております。

（注1） GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory

Practice)」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。

- (注2) GLP適合性調査：独立行政法人医薬品医療機器総合機構によりGLPに従って試験が行われているかを調査します。GLPが適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程（ハード面・ソフト面）について調査します。
- (注3) 被験物質：試験において安全性の評価対象となる医薬品（医療機器を含む）または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。
- (注4) 農林水産大臣の検疫施設の指定：平成10年に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症新法）が公布され、サルについてはエボラ出血熱等を対象として輸入検疫が義務付けられるようになりました。当社グループでは、当社が輸入検査場所としての指定を、INARPが日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を受けております。

(2) 臨床試験事業について

新薬の開発過程において、非臨床試験の次のステップとして臨床試験（治験）に入ります。臨床試験は一般に、医薬品候補物質について少人数の健康成人で安全な投与量を決定するために実施する第Ⅰ相試験（臨床薬理試験）、少人数の患者でその有効性、安全性、使い方を調査するため実施する第Ⅱ相試験（探索的試験）、最後に第Ⅱ相試験で得られた情報をもとに投与対象患者を拡大して実施し、既存の標準的な医薬品（治療法）と比較を行いつつ新薬の有効性と安全性を精密に評価するために実施する第Ⅲ相試験（検証的試験）のステップを経て進められます。

また、医薬品の臨床試験は、GCP（注1）下において科学的かつ倫理的に実施することが義務付けられており、試験の実施にあたっては、治験審査委員会（注2）による試験毎の審査・監視及び被験者に対するインフォームド・コンセント（注3）が必要となります。

当社グループでは、この臨床試験の開発過程において、比較的初期の段階で必要となるThorough QT/QTc試験（サロ・キューティ/キューティシー試験、以下「TQT試験」と言います。）の事業化を推進しております。TQT試験は、1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である致死性不整脈や危険な薬物誘発性QT延長の発生を防止するため、平成17年にICH（注4）にて制定された国際共通ガイドラインの中で実施が求められております。当社グループでは、臨床試験領域への新規参入の第一歩として、食品のヒト試験の実施基盤を持つフィリピンにおいて、アジアの他のCRO（受託試験研究機関：Contract Research Organization、以下「CRO」と言います。）に先駆けてTQT試験実施の体制整備を進めております。

- (注1) GCP：医薬品GCPは、医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP：Good Clinical Practice）の略称で、臨床試験が倫理的な配慮のもとに科学的に実施されることを目的として定められた厚生労働省令であります。
- (注2) 治験審査委員会：実施される臨床試験が科学的、倫理的に問題がないかを都度審査し、監視するための委員会であり、医療専門家、法律家、市民により構成されます。
- (注3) インフォームド・コンセント：治験に参加するボランティア（被験者）に対して、治験の内容、それから得られる利益、不利益、副作用が発現するリスクなどについて十分な説明を行い、被験者が理解・納得したうえで、自らの意志により同意（文書同意）することをいいます。
- (注4) ICH：International Conference on Harmonisation of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use（日米EU医薬品規制調和国際会議）の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズにおこなえるようにすることを目的に、日・米・欧の薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

(3) その他事業について

① 脱臭システムの設計・販売及び実験動物用機材の販売

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システムの設計・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

また、実験動物用機材につきましても、自社での経験をもとに顧客の求める最適な機材を提供することを通じて販路を拡大しつつあります。

② 食品試験

健康に対する意識の向上や高騰する医療費抑制の必要性から、予防医学としての健康食品の摂取が注目されています。当社及びINARPでは、健康食品やその素材を対象とした非臨床試験及びヒト試験を行っております。

非臨床試験は当社で実施しており、医薬品分野での経験を生かし、安全性試験や疾患モデル動物を使った有効性の確認試験を行っております。

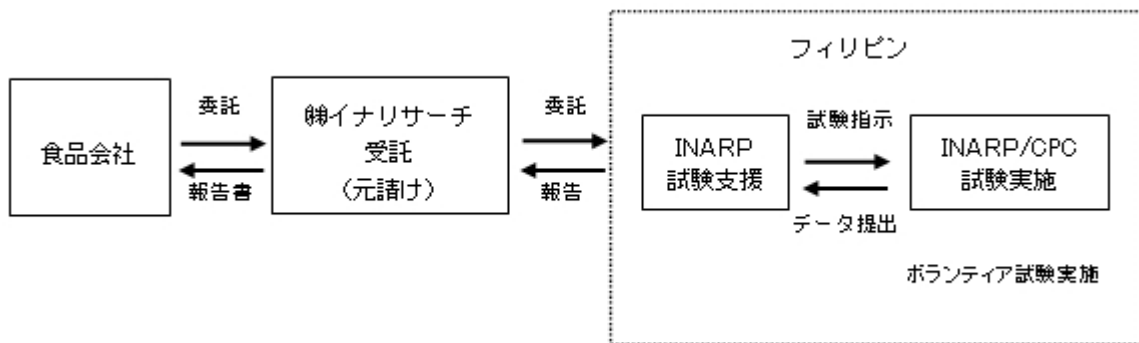
ヒト試験は、主に有効性を確認するための試験で、フィリピン人ボランティア（被験者）による試験を行っております。委託を受けたヒト試験は当社が元請けとなり、INARPの臨床試験施設（CPC：Clinical Pharmacology Center）において実施し、INARPは試験が円滑に行われるようCPCをサポートします。

フィリピンでヒト試験を行う優位性は、日常的な医薬品の服用や健康食品の摂取という習慣がないことから、有効性が明確に出やすいこと、また、試験コストが安いという点にあります。

健康食品は、特定保健用食品のような許可申請やヒト試験を必要としませんが、競合品の増加による市場競争の激化を背景に自社製品の有効性・安全性の科学的根拠となるデータを必要とする食品会社が増加傾向にあります。当社グループでは、血糖値、血圧、コレステロール、中性脂肪が高めの生活習慣病境界型及び軽度肥満に対する有効性、骨粗鬆症に対する予防など、健康食品の市場性が高い分野をターゲットに、フィリピン人ボランティアによるヒト試験の需要を掘り起こしております。

当社とINARPにおけるヒト試験の流れは次のとおりであります。

[ヒト試験の流れ]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品、医療器具、食品、化学品等の安全性や有効性を研究する業務を主として行っており、近年において医食に対する安全性への要求は益々高まりを見せており、当社グループが果たす社会的役割は益々大きなものになっております。

このような社会的環境において、当社グループは、人類の永遠の平和を願い、医薬品、農薬等化学物質の非臨床試験、並びにその周辺機器の研究開発を通じて社会に貢献することを基本理念としております。これを具現化するため、我々は常に次の事項を自らに課しております。

1. 高度かつ豊かな知性と感性を養います。
2. 研究する心、創造する心を持ちます。
3. 国際的視野に立って考えます。
4. 契約を厳守いたします。
5. 社会奉仕の心を持ちます。
6. 清潔かつ明るい職場作りに努めます。
7. 豊かな人間生活を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高を重視しており、その継続的な増加を目標としております。また、積極的な事業活動を推進するためには、収益性も重要な指標であり、売上高総利益率及び経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

近年、国内外でM&Aを中心とする医薬品業界の再編がなされ、今後も様々な合従連衡が行われることが予想されますが、開発費及びアウトソーシングの総額は増加していくものと見込み、グローバルな受注拡大活動を展開するとともに、試験実施能力の増強を図ってまいります。

具体的には、非臨床試験関係について平成20年9月に竣工した新棟の稼働率を最大限にするべく人員の増加を図り、併せてサルの安定的調達及び調達数の増加を図ってまいります。また、顧客満足度向上と試験効率の改善及び内部管理体制の強化のため、試験管理システムの更新を行います。更に平成21年3月に購入の契約を締結した本社隣接地に次期研究施設を建設するべく計画を推進してまいります。

また、臨床試験関係については、TQT試験の早期受注獲得に向け、GCP体制の充実と海外を含む営業体制の強化を図るとともに、TQT試験以外の実施可能な試験種の受注拡大を図ってまいります。

更に国が推進する各種の先端医療技術に関する開発プロジェクトへの積極的な参加を通じて新たなビジネスシーンを育てるとともに、医療の発展にも寄与してまいります。

このような状況において、高い成長性を確保するためには、以下のような課題があると認識しております。

① サルの安定的確保及び調達コスト抑制に向けた仕組みの構築

当社の特性である高品質のサルを安定的に輸入し、今後増加するサル試験に供するために、子会社INARPからの供給に加え、広く調達ルートの開拓に取り組んでおり、以前は80%以上であったINARPへの依存度は60%程度に低減しております。調達ルートの多様化とサル品質の維持・向上及び調達コストの抑制を並立し得る仕組みの構築が急務となっております。

② 国内、海外営業活動の強化

国内においては、激化する市場競争に対応できる顧客密着型の営業体制を整備し、情報の集中化に努めてまいります。また、海外市場への取組みを本格化するため、海外営業拠点を確立し、営業基盤の整備を進めてまいります。

③ 特許申請試験の売上拡大

当社が平成18年度に特許申請した「催不整脈モデル動物」であるサルを用いた試験（サルを用いた薬物の循環器への影響を評価する試験）については、国内のみならず米国、欧州もターゲットに拡販するべく国内及び海外に対して営業を開始しておりますが、特許申請後2年以上が経過した現時点において、日本についてのみ平成20年3月に特許を取得し、着実に試験受注数を増やしつつあります。

新規特許技術については、医薬品業界のリスク警戒意識を払拭するための業界を巻き込んだ共同研究活動と、学

会発表及び論文投稿などのプロモーション活動を活発化し、早期受注拡大を図ってまいります。

④ 臨床試験の受注確保

臨床試験につきましては、INARPの臨床試験施設において臨床試験実施体制（GCP体制）の構築がほぼ完了しております。これを更に充実するとともに、日米欧にわたるグローバルな営業体制の整備・強化を行い、TQT試験の早期受注獲得とTQT試験以外の実施可能な試験種での受注拡大を図ってまいります。

⑤ 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現させるためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要不可欠であり、そのためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であります。こうした人材を育成するための教育研修は最重要課題として取り組んでまいります。また、AAALACの完全認証取得に伴い海外からの受託や問合せ等が増加しており、海外市場にも対応可能な人材の確保と育成にも努めてまいります。

⑥ 試験管理システムの整備

顧客ニーズは複雑化し、かつその対応には益々迅速化が求められてきております。そのようなニーズに応えるとともに、効率的な試験の実施と内部管理体制の強化を進めるため、基幹となる試験管理システムの更新を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,763	349,264
受取手形及び売掛金	378,602	396,895
たな卸資産	1,158,032	—
商品及び製品	—	8,347
仕掛品	—	1,159,664
原材料及び貯蔵品	—	289,682
繰延税金資産	105,185	88,377
その他	74,295	179,946
貸倒引当金	△2,164	△18,631
流動資産合計	2,000,716	2,453,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,505,737	※1 3,265,558
減価償却累計額	△1,276,080	△1,406,741
建物及び構築物(純額)	※1 1,229,657	※1 1,858,817
機械装置及び運搬具	113,153	90,037
減価償却累計額	△82,108	△71,293
機械装置及び運搬具(純額)	31,045	18,744
土地	※1 457,726	※1 627,778
リース資産	—	154,880
減価償却累計額	—	△13,874
リース資産(純額)	—	141,006
建設仮勘定	222,525	157
その他	561,863	650,591
減価償却累計額	△439,169	△499,783
その他(純額)	122,694	150,808
有形固定資産合計	2,063,648	2,797,312
無形固定資産	11,723	9,582
投資その他の資産		
繰延税金資産	195	97
その他	32,574	34,541
貸倒引当金	△500	△900
投資その他の資産合計	32,270	33,739
固定資産合計	2,107,642	2,840,634
資産合計	4,108,358	5,294,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,044	361,437
短期借入金	※1 500,000	※1 540,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 265,800	※1 222,100
リース債務	—	26,908
未払法人税等	158,078	59,326
繰延税金負債	135	495
前受金	810,578	1,160,246
賞与引当金	155,312	135,269
設備関係支払手形	220,023	19,089
その他	191,798	315,706
流動負債合計	2,556,770	2,840,580
固定負債		
長期借入金	※1 651,300	※1 429,200
リース債務	—	114,097
退職給付引当金	6,195	4,470
役員退職慰労引当金	42,825	46,125
その他	—	5,704
固定負債合計	700,320	599,597
負債合計	3,257,091	3,440,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	683,990
資本剰余金	116,000	599,990
利益剰余金	451,529	550,936
株主資本合計	767,529	1,834,916
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△6,787	△57,919
評価・換算差額等合計	△6,787	△57,919
少数株主持分	90,525	77,008
純資産合計	851,267	1,854,004
負債純資産合計	4,108,358	5,294,182

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,249,744	3,566,280
売上原価	2,004,595	2,303,360
売上総利益	1,245,148	1,262,920
販売費及び一般管理費	※1、※2 851,391	※1、※2 903,826
営業利益	393,757	359,094
営業外収益		
受取利息	259	990
受取賃貸料	6,452	11,444
補助金収入	4,777	3,631
その他	2,541	2,071
営業外収益合計	14,030	18,138
営業外費用		
支払利息	48,690	37,537
株式交付費	—	4,521
株式公開費用	—	25,426
為替差損	24,626	11,320
その他	6,124	2,728
営業外費用合計	79,441	81,534
経常利益	328,346	295,698
特別利益		
固定資産売却益	※3 199	—
特別利益合計	199	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 889	※4 3,547
固定資産売却損	※5 174	※5 2,846
特別損失合計	1,064	6,394
税金等調整前当期純利益	327,480	289,304
法人税、住民税及び事業税	188,326	146,156
法人税等調整額	△33,445	17,286
法人税等合計	154,881	163,443
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,849	54
当期純利益	175,448	125,806

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
新株の発行	—	483,990
当期変動額合計	—	483,990
当期末残高	200,000	683,990
資本剰余金		
前期末残高	116,000	116,000
当期変動額		
新株の発行	—	483,990
当期変動額合計	—	483,990
当期末残高	116,000	599,990
利益剰余金		
前期末残高	288,080	451,529
当期変動額		
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	175,448	125,806
当期変動額合計	163,448	99,406
当期末残高	451,529	550,936
株主資本合計		
前期末残高	604,080	767,529
当期変動額		
新株の発行	—	967,980
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	175,448	125,806
当期変動額合計	163,448	1,067,386
当期末残高	767,529	1,834,916
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,591	△6,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,378	△51,132
当期変動額合計	△9,378	△51,132
当期末残高	△6,787	△57,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,591	△6,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,378	△51,132
当期変動額合計	△9,378	△51,132
当期末残高	△6,787	△57,919
少数株主持分		
前期末残高	95,708	90,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,183	△13,516
当期変動額合計	△5,183	△13,516
当期末残高	90,525	77,008
純資産合計		
前期末残高	702,380	851,267
当期変動額		
新株の発行	—	967,980
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	175,448	125,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,561	△64,648
当期変動額合計	148,886	1,002,737
当期末残高	851,267	1,854,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,480	289,304
減価償却費	176,316	243,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	17,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,421	△20,042
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△104	△796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,225	3,300
受取利息	△259	△990
支払利息	48,690	37,537
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	2,846
固定資産除却損	889	3,547
株式交付費	—	4,521
売上債権の増減額 (△は増加)	9,021	△19,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237,023	△314,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,807	106,695
前受金の増減額 (△は減少)	213,100	358,618
その他	34,207	△158,253
小計	580,131	552,654
利息及び配当金の受取額	259	990
利息の支払額	△45,911	△39,455
法人税等の支払額	△98,045	△246,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,434	268,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12,019	△12,059
有形固定資産の取得による支出	△151,966	△894,059
有形固定資産の売却による収入	1,944	8,779
無形固定資産の取得による支出	△4,330	△1,980
貸付金の回収による収入	1,680	—
その他	△4,275	△514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,967	△899,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,000	40,000
長期借入れによる収入	175,000	—
長期借入金の返済による支出	△309,500	△265,800
リース債務の返済による支出	—	△13,874
株式の発行による収入	—	963,458
配当金の支払額	△12,000	△26,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,500	697,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△747	△15,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,220	50,441
現金及び現金同等物の期首残高	231,524	255,744
現金及び現金同等物の期末残高	*1 255,744	*1 306,186

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Ina Research Philippines, Inc. Inaphil, Incorporated (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Ina Research Philippines, Inc. Inaphil, Incorporated (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 持分法を適用していない関連会社 _____	(1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 持分法を適用していない関連会社 _____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 (イ) 製品 総平均法による原価法 (ロ) 原材料 当社は総平均法による原価法を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ハ) 仕掛品 当社は個別法による原価法を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ニ) 貯蔵品 当社は最終仕入原価法を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。	イ たな卸資産 (イ) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 原材料 当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ハ) 仕掛品 当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ニ) 貯蔵品 当社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「設備支払手形」は65,133千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,048千円、971,555千円、183,428千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,001,688千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,821千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,100千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 31,082千円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,001,688千円	土地	366,132千円	合計	1,367,821千円	短期借入金	350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	178,800千円	長期借入金	546,300千円	合計	1,075,100千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	-	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,639,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005,138千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,300千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 一千円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,639,005千円	土地	366,132千円	合計	2,005,138千円	短期借入金	240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	170,100千円	長期借入金	376,200千円	合計	786,300千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円
建物及び構築物	1,001,688千円																																								
土地	366,132千円																																								
合計	1,367,821千円																																								
短期借入金	350,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	178,800千円																																								
長期借入金	546,300千円																																								
合計	1,075,100千円																																								
当座貸越極度額	100,000千円																																								
借入実行残高	100,000千円																																								
差引額	-																																								
建物及び構築物	1,639,005千円																																								
土地	366,132千円																																								
合計	2,005,138千円																																								
短期借入金	240,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	170,100千円																																								
長期借入金	376,200千円																																								
合計	786,300千円																																								
当座貸越極度額	100,000千円																																								
借入実行残高	一千円																																								
差引額	100,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">324,569千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,854千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,225千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,191千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">54,011千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	324,569千円	賞与引当金繰入額	45,854千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,225千円	退職給付費用	3,191千円		54,011千円	機械装置及び運搬具	199千円	建物及び構築物	263千円	機械装置及び運搬具	106千円	有形固定資産「その他」	520千円	計	889千円	有形固定資産「その他」	174千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">300,352千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,624千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,615千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,790千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55,599千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,858千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	300,352千円	賞与引当金繰入額	39,624千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円	退職給付費用	4,615千円	貸倒引当金繰入額	16,790千円		55,599千円	建物及び構築物	931千円	機械装置及び運搬具	756千円	有形固定資産「その他」	1,858千円	計	3,547千円	建物及び構築物	2,846千円
従業員給与手当	324,569千円																																												
賞与引当金繰入額	45,854千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,225千円																																												
退職給付費用	3,191千円																																												
	54,011千円																																												
機械装置及び運搬具	199千円																																												
建物及び構築物	263千円																																												
機械装置及び運搬具	106千円																																												
有形固定資産「その他」	520千円																																												
計	889千円																																												
有形固定資産「その他」	174千円																																												
従業員給与手当	300,352千円																																												
賞与引当金繰入額	39,624千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円																																												
退職給付費用	4,615千円																																												
貸倒引当金繰入額	16,790千円																																												
	55,599千円																																												
建物及び構築物	931千円																																												
機械装置及び運搬具	756千円																																												
有形固定資産「その他」	1,858千円																																												
計	3,547千円																																												
建物及び構築物	2,846千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,000	500	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,400	利益剰余金	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	24,000	5,950	—	29,950
合計	24,000	5,950	—	29,950

(注) 普通株式の増加は、平成20年6月24日を払込期日として行われた公募増資による増加5,800株並びに新株予約権の行使による増加150株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,400	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,920	利益剰余金	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">286,763千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△31,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,744千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	286,763千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△31,019千円	現金及び現金同等物	255,744千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">349,264千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△43,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,186千円</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ154,880千円であります。</p>	現金及び預金勘定	349,264千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△43,078千円	現金及び現金同等物	306,186千円
現金及び預金勘定	286,763千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△31,019千円												
現金及び現金同等物	255,744千円												
現金及び預金勘定	349,264千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△43,078千円												
現金及び現金同等物	306,186千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,342</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> <td style="text-align: right;">9,785</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">238,380</td> <td style="text-align: right;">120,850</td> <td style="text-align: right;">117,529</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,210</td> <td style="text-align: right;">16,287</td> <td style="text-align: right;">12,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">278,933</td> <td style="text-align: right;">138,694</td> <td style="text-align: right;">140,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,657千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,055千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,342	1,556	9,785	有形固定資産「その他」	238,380	120,850	117,529	無形固定資産	29,210	16,287	12,922	合計	278,933	138,694	140,238	1年内	44,680千円	1年超	98,977千円	合計	143,657千円	支払リース料	60,151千円	減価償却費相当額	54,985千円	支払利息相当額	5,055千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、医薬品非臨床試験事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」、「その他有形固定資産」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,342</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> <td style="text-align: right;">8,254</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">160,730</td> <td style="text-align: right;">80,853</td> <td style="text-align: right;">79,876</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,880</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> <td style="text-align: right;">7,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,952</td> <td style="text-align: right;">86,411</td> <td style="text-align: right;">95,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,977千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,202千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,342	3,087	8,254	有形固定資産「その他」	160,730	80,853	79,876	無形固定資産	9,880	2,469	7,410	合計	181,952	86,411	95,541	1年内	32,264千円	1年超	66,713千円	合計	98,977千円	支払リース料	49,011千円	減価償却費相当額	44,697千円	支払利息相当額	4,202千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	11,342	1,556	9,785																																																														
有形固定資産「その他」	238,380	120,850	117,529																																																														
無形固定資産	29,210	16,287	12,922																																																														
合計	278,933	138,694	140,238																																																														
1年内	44,680千円																																																																
1年超	98,977千円																																																																
合計	143,657千円																																																																
支払リース料	60,151千円																																																																
減価償却費相当額	54,985千円																																																																
支払利息相当額	5,055千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	11,342	3,087	8,254																																																														
有形固定資産「その他」	160,730	80,853	79,876																																																														
無形固定資産	9,880	2,469	7,410																																																														
合計	181,952	86,411	95,541																																																														
1年内	32,264千円																																																																
1年超	66,713千円																																																																
合計	98,977千円																																																																
支払リース料	49,011千円																																																																
減価償却費相当額	44,697千円																																																																
支払利息相当額	4,202千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金の給付は、特定退職金共済制度との間で締結した退職金共済契約によっております。在外連結子会社のうち1社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,713	△3,687
(2) 未積立退職給付債務 (1) (千円)	△6,713	△3,687
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	517	△782
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2) + (3) (千円)	△6,195	△4,470
(5) 退職給付引当金 (千円)	△6,195	△4,470

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	15,516	15,385
(1) 勤務費用 (千円)	14,692	14,986
(2) 利息費用 (千円)	706	399
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	117	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	8.0	7.0
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14	14

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 2名 当社従業員 155名 顧問等社外の協力者 7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 671株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社もしくは当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位にあることを有する。顧問等社外の協力者は、新株予約権発行時において当社との顧問契約等を締結していることを有する。
対象勤務期間	平成18年5月31日から平成20年3月17日
権利行使期間	平成20年3月18日から平成25年3月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成20年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	671
付与	—
失効	36
権利確定	635
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	635
権利行使	—
失効	—
未行使残	635

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	50,000円
行使時平均株価	—
付与時における公正な評価単価	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 2名 当社従業員 155名 顧問等社外の協力者 7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 671株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社もしくは当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位にあることを有する。顧問等社外の協力者は、新株予約権発行時において当社との顧問契約等を締結していることを有する。
対象勤務期間	平成18年5月31日から平成20年3月17日
権利行使期間	平成20年3月18日から平成25年3月17日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	635
権利確定	—
権利行使	150
失効	—
未行使残	485

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	50,000円
行使時平均株価	144,023円
付与時における公正な評価単価	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金	賞与引当金
61,767	53,796
仕掛品	仕掛品
12,298	19,352
未払費用	未払費用
19,088	18,943
未払事業税	未払事業税
12,030	5,501
<u>計</u>	<u>6,677</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
17,031	104,272
その他	評価性引当額
2,882	<u>△15,895</u>
<u>小計</u>	<u>88,377</u>
19,914	繰延税金資産 (固定)
評価性引当額	役員退職慰労引当金
<u>△19,719</u>	18,343
<u>計</u>	為替差損益
195	12,902
繰延税金負債 (流動)	繰越欠損金
為替差損益	9,332
<u>△135</u>	その他
<u>計</u>	5,698
△135	<u>小計</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	46,276
(%)	<u>△46,179</u>
法定実効税率	97
39.8	繰延税金負債 (流動)
(調整)	為替差損益
交際費等永久に損金に算入されない項目	△495
1.6	<u>計</u>
住民税均等割	△495
0.4	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
評価性引当額増減	(%)
1.1	法定実効税率
海外子会社税率差異	39.8
3.6	(調整)
その他	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	2.3
<u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u>	住民税均等割
47.3	1.6
	評価性引当額増減
	7.1
	海外子会社税率差異
	4.3
	その他
	1.4
	<u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u>
	56.5

(企業結合等)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,030,472	—	219,271	3,249,744	—	3,249,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,030,472	—	219,271	3,249,744	—	3,249,744
営業費用	2,536,734	77,621	241,630	2,855,986	—	2,855,986
営業利益又は営業損失 (△)	493,737	△77,621	△22,358	393,757	—	393,757
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,385,437	24,095	100,479	3,510,012	598,346	4,108,358
減価償却費	147,346	12,238	841	160,426	15,889	176,316
資本的支出	272,153	7,328	—	279,481	14,495	293,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー (ガス除去装置)、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト試験の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は598,346千円であり、その主なものは建物の管理棟部分及び繰延税金資産等であります

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,167,897	—	398,383	3,566,280	—	3,566,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,167,897	—	398,383	3,566,280	—	3,566,280
営業費用	2,695,251	84,333	427,601	3,207,186	—	3,207,186
営業利益又は営業損失(△)	472,646	△84,333	△29,218	359,094	—	359,094
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,326,293	26,498	150,165	4,502,957	791,224	5,294,182
減価償却費	226,417	6,955	374	233,748	9,816	243,564
資本的支出	819,721	—	—	819,721	218,723	1,038,444

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー（ガス除去装置）、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト試験の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は791,224千円であり、その主なものは建物の管理棟部分及び繰延税金資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,249,511	232	3,249,744	—	3,249,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,628	235,470	237,098	(237,098)	—
計	3,251,139	235,703	3,486,842	(237,098)	3,249,744
営業費用	2,831,801	267,714	3,099,516	(243,530)	2,855,986
営業利益又は営業損失 (△)	419,337	△32,011	387,325	6,431	393,757
II. 資産	4,151,709	554,483	4,706,193	(597,834)	4,108,358

(注) 1. 国別に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,565,343	937	3,566,280	—	3,566,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	814	141,561	142,376	(142,376)	—
計	3,566,157	142,499	3,708,657	(142,376)	3,566,280
営業費用	3,162,454	182,038	3,344,493	(137,306)	3,207,186
営業利益又は営業損失 (△)	403,703	△39,539	364,163	(5,069)	359,094
II. 資産	5,461,723	514,700	5,976,423	(682,241)	5,294,182

(注) 1. 国別に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	中川博司	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 24.2	—	—	資金借入 に対する 債務被保 証(注)	1,156,182	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、金融機関からの借入に対して当社代表取締役社長中川博司より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、取引金額には債務被保証の期末残高を記載しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,697円59銭	1株当たり純資産額	59,332円09銭
1株当たり当期純利益金額	7,310円36銭	1株当たり当期純利益金額	4,404円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,372円52銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	175,448	125,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,448	125,806
期中平均株式数(株)	24,000	28,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	212
(うち新株予約権)	—	(212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 635個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	851,267	1,854,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,525	77,008
(うち少数株主持分)	(90,525)	(77,008)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	760,742	1,776,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,000	29,950

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年5月23日及び平成20年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年6月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は680,240千円、発行済株式総数は29,800株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び : 普通株式 5,800株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき165,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき136,000円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 82,800円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 : 788,800千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 480,240千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額 : 960,480千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成20年6月24日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 研究施設の建設及び職員室 の改修、土地購入</p>	—————

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,766	331,507
受取手形	405	121,325
売掛金	376,824	275,615
製品	2,643	—
商品及び製品	—	7,003
仕掛品	978,068	1,166,536
原材料	97,165	—
貯蔵品	5,789	—
原材料及び貯蔵品	—	145,872
前渡金	※2 78,549	※2 173,111
前払費用	13,372	13,103
繰延税金資産	96,432	84,261
その他	※2 11,585	※2 52,070
貸倒引当金	—	△16,798
流動資産合計	1,846,601	2,353,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,146,650	※1 2,917,896
減価償却累計額	△1,144,962	△1,278,891
建物(純額)	※1 1,001,688	※1 1,639,005
構築物	95,629	91,048
減価償却累計額	△77,209	△74,301
構築物(純額)	18,419	16,747
機械及び装置	12,675	12,675
減価償却累計額	△11,862	△12,076
機械及び装置(純額)	812	598
車両運搬具	2,048	2,638
減価償却累計額	△1,966	△1,703
車両運搬具(純額)	81	935
工具、器具及び備品	561,442	647,007
減価償却累計額	△442,115	△497,708
工具、器具及び備品(純額)	119,327	149,299
土地	※1 385,073	※1 568,398
リース資産	—	154,880
減価償却累計額	—	△13,874
リース資産(純額)	—	141,006
建設仮勘定	222,525	157
有形固定資産合計	1,747,927	2,516,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9,002	7,575
その他	681	681
無形固定資産合計	9,683	8,256
投資その他の資産		
関係会社株式	482,402	482,383
関係会社長期貸付金	40,000	74,000
長期前払費用	—	667
その他	25,593	27,558
貸倒引当金	△500	△900
投資その他の資産合計	547,496	583,709
固定資産合計	2,305,108	3,108,114
資産合計	4,151,709	5,461,723
負債の部		
流動負債		
支払手形	195,964	251,157
買掛金	57,275	73,000
短期借入金	*1 500,000	*1 540,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 265,800	*1 222,100
リース債務	—	26,908
未払金	111,285	269,484
未払費用	48,299	47,768
未払法人税等	154,137	58,201
未払消費税等	26,783	—
前受金	786,935	1,160,246
預り金	14,929	8,827
賞与引当金	155,312	135,269
設備関係支払手形	220,023	19,089
流動負債合計	2,536,747	2,812,053
固定負債		
長期借入金	*1 651,300	*1 429,200
役員退職慰労引当金	42,825	46,125
リース債務	—	114,097
その他	—	5,704
固定負債合計	694,125	595,127
負債合計	3,230,872	3,407,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	683,990
資本剰余金		
資本準備金	116,000	599,990
資本剰余金合計	116,000	599,990
利益剰余金		
利益準備金	19,141	19,141
その他利益剰余金		
別途積立金	360,000	500,000
繰越利益剰余金	225,696	251,422
利益剰余金合計	604,837	770,563
株主資本合計	920,837	2,054,543
純資産合計	920,837	2,054,543
負債純資産合計	4,151,709	5,461,723

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,251,139	3,566,157
売上原価		
製品期首たな卸高	1,626	2,643
当期製品製造原価	2,055,242	2,333,029
合計	2,056,868	2,335,672
製品期末たな卸高	2,643	7,003
製品売上原価	2,054,225	2,328,669
売上総利益	1,196,913	1,237,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,331	84,999
給料及び賞与	306,094	283,604
役員退職慰労引当金繰入額	3,225	3,300
退職給付費用	3,191	3,360
法定福利費	49,972	48,309
減価償却費	16,910	19,049
貸倒引当金繰入額	—	16,798
賞与引当金繰入額	45,854	39,624
旅費及び交通費	46,205	50,095
研究開発費	※1 53,387	※1 50,248
支払手数料	46,223	70,534
その他	146,180	163,860
販売費及び一般管理費合計	777,576	833,784
営業利益	419,337	403,703
営業外収益		
受取利息	1,446	3,226
受取賃貸料	10,603	15,595
補助金収入	4,777	3,631
その他	1,486	967
営業外収益合計	18,313	23,420
営業外費用		
支払利息	48,690	37,537
為替差損	3,261	3,145
減価償却費	8,534	5,068
株式交付費	—	4,521
株式公開費用	—	25,426
その他	3,554	864
営業外費用合計	64,041	76,564
経常利益	373,608	350,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 889	※2 1,479
固定資産売却損	※3 174	—
関係会社株式売却損	—	11
特別損失合計	1,064	1,490
税引前当期純利益	372,544	349,069
法人税、住民税及び事業税	184,277	144,772
法人税等調整額	△30,375	12,171
法人税等合計	153,901	156,943
当期純利益	218,642	192,125

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
新株の発行	—	483,990
当期変動額合計	—	483,990
当期末残高	200,000	683,990
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	116,000	116,000
当期変動額		
新株の発行	—	483,990
当期変動額合計	—	483,990
当期末残高	116,000	599,990
資本剰余金合計		
前期末残高	116,000	116,000
当期変動額		
新株の発行	—	483,990
当期変動額合計	—	483,990
当期末残高	116,000	599,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,141	19,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,141	19,141
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	688,409	360,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	140,000
別途積立金の取崩	△328,409	—
当期変動額合計	△328,409	140,000
当期末残高	360,000	500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△309,355	225,696
当期変動額		
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	218,642	192,125
別途積立金の積立	—	△140,000
別途積立金の取崩	328,409	—
当期変動額合計	535,051	25,725
当期末残高	225,696	251,422
利益剰余金合計		
前期末残高	398,194	604,837
当期変動額		
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	218,642	192,125
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	206,642	165,725
当期末残高	604,837	770,563
株主資本合計		
前期末残高	714,194	920,837
当期変動額		
新株の発行	—	967,980
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	218,642	192,125
当期変動額合計	206,642	1,133,705
当期末残高	920,837	2,054,543
純資産合計		
前期末残高	714,194	920,837
当期変動額		
新株の発行	—	967,980
剰余金の配当	△12,000	△26,400
当期純利益	218,642	192,125
当期変動額合計	206,642	1,133,705
当期末残高	920,837	2,054,543

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～45年 構築物 7年～15年 工具、器具及び備品 5年～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ139,664千円、6,208千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,001,688千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,821千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,100千円</td> </tr> </table>	建物	1,001,688千円	土地	366,132千円	合計	1,367,821千円	短期借入金	350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	178,800千円	長期借入金	546,300千円	合計	1,075,100千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,639,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005,138千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,300千円</td> </tr> </table>	建物	1,639,005千円	土地	366,132千円	合計	2,005,138千円	短期借入金	240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	170,100千円	長期借入金	376,200千円	合計	786,300千円
建物	1,001,688千円																												
土地	366,132千円																												
合計	1,367,821千円																												
短期借入金	350,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	178,800千円																												
長期借入金	546,300千円																												
合計	1,075,100千円																												
建物	1,639,005千円																												
土地	366,132千円																												
合計	2,005,138千円																												
短期借入金	240,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	170,100千円																												
長期借入金	376,200千円																												
合計	786,300千円																												
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">38,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,402千円</td> </tr> </table>	流動資産		前渡金	38,516千円	その他	10,402千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,694千円</td> </tr> </table>	流動資産		前渡金	65,000千円	その他	16,694千円																
流動資産																													
前渡金	38,516千円																												
その他	10,402千円																												
流動資産																													
前渡金	65,000千円																												
その他	16,694千円																												
<p>3. 受取手形割引高 31,082千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 一千円</p>																												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	-	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円																
当座貸越極度額	100,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
差引額	-																												
当座貸越極度額	100,000千円																												
借入実行残高	一千円																												
差引額	100,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 53,387千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 263千円</p> <p>車両運搬具 106千円</p> <p>工具、器具及び備品 520千円</p> <hr/> <p>計 889千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 174千円</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 50,248千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 105千円</p> <p>構築物 191千円</p> <p>車両運搬具 21千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,160千円</p> <hr/> <p>計 1,479千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> <td style="text-align: right;">999</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> <td style="text-align: right;">557</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238,380</td> <td style="text-align: right;">120,850</td> <td style="text-align: right;">117,529</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,210</td> <td style="text-align: right;">16,287</td> <td style="text-align: right;">12,922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">278,933</td> <td style="text-align: right;">138,694</td> <td style="text-align: right;">140,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,977千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,657千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,055千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,300	999	7,300	車両運搬具	3,042	557	2,484	工具、器具及び備品	238,380	120,850	117,529	ソフトウェア	29,210	16,287	12,922	合計	278,933	138,694	140,238	1年内	44,680千円	1年超	98,977千円	合計	143,657千円	支払リース料	60,151千円	減価償却費相当額	54,985千円	支払利息相当額	5,055千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、医薬品非臨床試験事業における生産設備(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">160,730</td> <td style="text-align: right;">80,853</td> <td style="text-align: right;">79,876</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,880</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> <td style="text-align: right;">7,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">181,952</td> <td style="text-align: right;">86,411</td> <td style="text-align: right;">95,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,713千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,977千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,202千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,300	1,921	6,378	車両運搬具	3,042	1,166	1,876	工具、器具及び備品	160,730	80,853	79,876	ソフトウェア	9,880	2,469	7,410	合計	181,952	86,411	95,541	1年内	32,264千円	1年超	66,713千円	合計	98,977千円	支払リース料	49,011千円	減価償却費相当額	44,697千円	支払利息相当額	4,202千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	8,300	999	7,300																																																																						
車両運搬具	3,042	557	2,484																																																																						
工具、器具及び備品	238,380	120,850	117,529																																																																						
ソフトウェア	29,210	16,287	12,922																																																																						
合計	278,933	138,694	140,238																																																																						
1年内	44,680千円																																																																								
1年超	98,977千円																																																																								
合計	143,657千円																																																																								
支払リース料	60,151千円																																																																								
減価償却費相当額	54,985千円																																																																								
支払利息相当額	5,055千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	8,300	1,921	6,378																																																																						
車両運搬具	3,042	1,166	1,876																																																																						
工具、器具及び備品	160,730	80,853	79,876																																																																						
ソフトウェア	9,880	2,469	7,410																																																																						
合計	181,952	86,411	95,541																																																																						
1年内	32,264千円																																																																								
1年超	66,713千円																																																																								
合計	98,977千円																																																																								
支払リース料	49,011千円																																																																								
減価償却費相当額	44,697千円																																																																								
支払利息相当額	4,202千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 61,767</p> <p>仕掛品 3,545</p> <p>未払給与 10,710</p> <p>未払事業税 12,030</p> <p>未払社会保険料 8,377</p> <p style="text-align: right;">計 96,432</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>関係会社株式評価損 160,973</p> <p>役員退職慰労引当金 17,031</p> <p>その他 258</p> <p style="text-align: right;">小計 178,263</p> <p>評価性引当額 <u>△178,263</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>—</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.8</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>評価性引当額増減 0.4</p> <p>その他 0.1</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>41.3</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 53,796</p> <p>仕掛品 6,019</p> <p>未払給与 11,642</p> <p>未払事業税 5,501</p> <p>未払社会保険料 7,301</p> <p>貸倒引当金 6,680</p> <p style="text-align: right;">小計 90,941</p> <p>評価性引当額 <u>△6,680</u></p> <p style="text-align: right;">計 84,261</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>関係会社株式評価損 160,973</p> <p>役員退職慰労引当金 18,343</p> <p>その他 417</p> <p style="text-align: right;">小計 179,735</p> <p>評価性引当額 <u>△179,735</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>—</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.8</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>評価性引当額増減 2.3</p> <p>その他 0.3</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>45.0</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 38,368円22銭	1株当たり純資産額 68,599円10銭
1株当たり当期純利益金額 9,110円10銭	1株当たり当期純利益金額 6,727円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,677円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	218,642	192,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,642	192,125
期中平均株式数(株)	24,000	28,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	212
(うち新株予約権)	—	(212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 635個)	—

(企業結合等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年5月23日及び平成20年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年6月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は680,240千円、発行済株式総数は29,800株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 5,800株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき165,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき136,000円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 82,800円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 : 788,800千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 480,240千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額 : 960,480千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成20年6月24日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 研究施設の建設及び職員室の改修、土地購入</p>	—————

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	3,377,929	103.9
その他事業 (千円)	376,461	152.3
合計 (千円)	3,754,390	107.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	3,554,141	107.6	2,472,388	118.5
その他事業 (千円)	382,598	146.5	50,745	76.3
合計 (千円)	3,936,739	110.4	2,523,133	117.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	3,167,897	104.5
その他事業 (千円)	398,383	181.7
合計 (千円)	3,566,280	109.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
武田薬品工業株式会社	574,940	17.7	613,560	17.2
アステラス製薬株式会社	407,273	12.5	502,067	14.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。